

第21回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

■連結計算書類

連結注記表 . . . 1～12ページ

■計算書類

個別注記表 . . . 13～19ページ

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

エン・ジャパン株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://corp.en-japan.com/IR/report.html>) に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 16社

連結子会社の名称

エンワールド・ジャパン株式会社

en-Asia Holdings Ltd.

Navigos Group, Ltd.

Navigos Group Vietnam Joint Stock Company

Nhan Luc Viet Development&Education Company Limited

VIET RESOURCES TRAINING COMPANY LIMITED

en world Recruitment (Thailand) Co., Ltd.

en Holdings (Thailand) Ltd.

New Era India Consultancy Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech Pvt. Ltd.

Future Focus Infotech FZE

Focus America INC

英才網聯（北京）科技有限公司

株式会社ゼクウ

アウルス株式会社

株式会社Brocante

従来、連結子会社でありました株式会社JapanWorkは、全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、en world Australia Pty. Ltd.、株式会社アイタンクジャパン、LENSA株式会社は、連結計算書類に与える影響が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社Insight Tech 他9社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社Insight Tech 他9社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～25年

器具及び備品 2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を5年と見込んでおります。
- ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 子会社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ④ 株式給付引当金 株式給付規則に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結計算書類に計上した会計上の見積りによる金額のうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. のれんの減損

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額及びその他の情報

① 算出方法

当社グループは当連結会計年度において、1つの資産グループ(のれん残高462百万円)について、のれんを含む、より大きな単位について減損の兆候があると判断いたしました。減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

② 主要な仮定

のれんの減損損失の認識の判定にあたり、資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、当該資産グループを管理する連結子会社の取締役会が承認した事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は受注数及び販売予測単価と考えております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変更が生じた場合には、当初見込んでいた収益が得られず、翌連結会計年度におけるのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額及びその他の情報

① 算出方法

当社グループは当連結会計年度において、1つの資産グループ（固定資産残高740百万円）について、減損の兆候があると判断いたしました。減損損失の認識の判定において、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

② 主要な仮定

固定資産の減損損失の認識の判定にあたり、資産グループの継続的使用によって生じる将来キャッシュ・フローの見積りは、当社の取締役会が承認した事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は受注数及び販売予測単価並びに人員配置計画に基づく人件費予測と考えております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変更が生じた場合には、当初見込んでいた収益が得られず、翌連結会計年度における固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、その収束時期や影響の度合いを合理的に予測することは困難ではあるものの、会計上の見積りを行うにあたっては、2022年3月期以降は徐々に採用需要が回復する仮定を置き、のれんの減損、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため実際の結果と異なる場合には、翌連結会計年度において、会計上の見積りに重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

1,516百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 |
|-------|------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 49,716,000株 | －株 | －株 | 49,716,000株 |
| 合計 | 49,716,000株 | －株 | －株 | 49,716,000株 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,451,919株 | 496,353株 | 24,600株 | 4,923,672株 |
| 合計 | 4,451,919株 | 496,353株 | 24,600株 | 4,923,672株 |

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、それぞれ2,397,200株、2,384,400株含まれております。
2. 自己株式の増加は、取締役会決議に代わる書面決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使及び信託が保有する株式の給付によるものであります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たりの 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|---------------|------------|------------|
| 2020年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,565百万円 | 74.8円 | 2020年3月31日 | 2020年6月25日 |

- (注) 2020年6月24日定時株主総会による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金179百万円が含まれております。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たりの配当額 | 基準日 | 効力発生予定日 |
|----------------------|-------|-------|----------|-----------|------------|------------|
| 2021年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,750百万円 | 37.1円 | 2021年3月31日 | 2021年6月25日 |

(注) 2021年6月24日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金88百万円が含まれております。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 101,600株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、余裕資金をもって行い、主に相当期間内に換金可能で安全性の高い金融商品により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金の中に含まれている外貨預金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替相場を把握し、為替の変動リスクを管理しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等の方法により管理するとともに、回収遅延債権については毎月の回収会議で報告され個別に対応する体制としております。

有価証券は、主に合同運用の金銭信託及び債券であり、流動性リスクと発行体の信用リスクに晒されておりますが、短期間、安全性の高い格付のものに限定することにより、リスクを僅少化しております。

投資有価証券のうち、株式及び投資事業有限責任組合等への出資は、発行体や投資先企業の事業リスク、市場価格の変動リスクに晒されており、一部の外貨建投資事業組合は為替の変動リスクにも晒されております。これらについては、定期的に発行体や投資事業有限責任組合等の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直す等の方法により管理しております。

さらに、外貨建債券及び外国投資信託については、発行体や投資先企業の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに加え、為替の変動リスクにも晒されております。これらについては、発行体や投資先を安全性の高い金融機関を中心とし、時価や発行体の格付の変化、為替動向等の金融情勢を継続的に確認することにより管理しております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰り計画を作成することにより管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注) 2をご参照ください。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|----------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金 | 26,374 | 26,374 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※) | 4,347 △108 | | |
| | 4,239 | 4,239 | — |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 | 2,453 | 2,453 | — |
| 資産計 | 33,066 | 33,066 | — |
| (1) 買掛金 | 434 | 434 | — |
| (2) 未払金 | 2,369 | 2,369 | — |
| (3) 未払法人税等 | 955 | 955 | — |
| 負債計 | 3,759 | 3,759 | — |

(※) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価のうち、株式は取引所の価格によっており、預金と同様の性格を有する合同運用の金銭信託の時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

投資信託は、公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額751百万円）、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（連結貸借対照表計上額1,112百万円）、関係会社株式（連結貸借対照表計上額132百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 810円66銭

1 株当たり当期純利益金額 78円19銭

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,391,708株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は2,384,400株であります。

(注) 連結計算書類に掲記されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

② 子会社株式及び関連 移動平均法による原価法
会社株式

③ その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純
資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2
条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算
報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方
法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯 蔵 品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に
基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | |
|--------|---|--------|
| 建 | 物 | 8年～25年 |
| 器具及び備品 | | 2年～20年 |
- また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を5年と見込んでおります。
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 株式給付引当金 株式給付規則に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の計算書類に計上した会計上の見積りによる金額のうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 関係会社株式の評価

当事業年度の計算書類に計上した金額及びその他の情報

① 算出方法

当社は、当事業年度において、関係会社株式のうち2社(帳簿価額993百万円)について、株式の超過収益力等反映前の実質価額が取得原価に比べて50%超下落しておりますが、将来の事業計画等をもとに一定期間経過後に回復可能性があるかと判断していることから関係会社株式の評価減をしておりません。

② 主要な仮定

関係会社株式の評価にあたり、回復可能性を判断した将来の事業計画は、当該関係会社の取締役会が承認した事業計画をもとに作成しており、事業計画における主要な仮定は、受注数及び販売予測単価となっております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

事業計画に含まれる主要な仮定は見積りの不確実性が高く、これらの主要な仮定に変更が生じた場合には、当初見込んでいた収益が得られず、翌事業年度における関係会社株式の評価に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

連結計算書類「連結注記表(重要な会計上の見積り) 2. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

3. 新型コロナウイルス感染症の影響

連結計算書類「連結注記表（重要な会計上の見積り）3. 新型コロナウイルス感染症の影響」に記載した内容と同一であります。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|-----------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 736百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 322百万円 |
| 長期金銭債権 | 1,431百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,423百万円 |

(損益計算書に関する注記)

| | |
|------------|--------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 122百万円 |
| 売上原価 | 61百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 390百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | |
| 営業外収益 | 98百万円 |
| 営業外費用 | 150百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式 | 4,451,919株 | 496,353株 | 24,600株 | 4,923,672株 |
| 合計 | 4,451,919株 | 496,353株 | 24,600株 | 4,923,672株 |

- (注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が、それぞれ2,397,200株、2,384,400株含まれております。
2. 自己株式の増加は、取締役会決議に代わる書面決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 自己株式の減少は、ストック・オプションの行使及び信託が保有する株式の給付によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | |
|-----------------|----------|
| 関係会社株式評価損 | 260百万円 |
| 賞与引当金 | 229百万円 |
| 貸倒引当金 | 116百万円 |
| 未払事業税 | 54百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 506百万円 |
| 株式給付引当金 | 119百万円 |
| 資産除去債務 | 52百万円 |
| 減価償却費 | 17百万円 |
| その他 | 109百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,467百万円 |
| 評価性引当額 | △778百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 688百万円 |
| (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | △50百万円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △9百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △59百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 629百万円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-----|----------------|-------------------|--------------|--------------|-----------------------------|--------------|---------------|-----------|---------------|
| 子会社 | エンワールド・ジャパン(株) | 65 | 人材紹介 人材派遣 | 直接 100% | 資金の 借入先 役員 の 兼任 | 資金の 借入(注) | 1,900 | 短期 借入金 | 2,400 |
| | | | | | | 支払利息 (注) | 2 | | |

(注) 資金の借入については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載しております。なお、担保の提供はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

816円26銭

1株当たり当期純利益金額

68円83銭

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は2,391,708株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は2,384,400株であります。

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は連結配当規制の適用会社であります。